

正誤表	令和6年1月・6月対策 全商簿記1級会計 パーフェクトナビ 模擬問題集
------------	--

10673

本書において下記のとおり、誤りがございました。
 内容を訂正すると共に、読者の皆様にご迷惑をお掛けいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。
 恐れ入りますが、本正誤表をご確認の上、ご利用いただきますようお願い申し上げます。

T A C出版

頁	訂正箇所	誤	正	更新日
本体 模 1-1 級会問題-4 模 2-1 級会問題-4 模 6-1 級会問題-4	第1回 第2回 第6回 第3問	元帳勘定残高 有価証券	売買目的有価証券 (「売買目的」を追加してください。)	2023/12/18
別冊 21 ページ	第2回 【3】(1) 解答	VI 特別損失 1. 子会社株式評価損	VI 特別損失 1. 関係会社株式評価損	2023/12/18
別冊 30 ページ	第2回 【3】(1) 解答への道	6行目 P/L 子会社株式評価損	P/L 関係会社株式評価損	2023/12/18
第5回第3問 模 5-1 級会問題-4 模 5-1 級会解答用紙-2、3 解答解説 64、65、72~75 ページ		次ページからの問題に差し替えてください。 ※クレジット売掛金につき、貸借対照表に表示する際に売掛金に含めて表示する必要がありますが、別表示となっていたため。		2023/12/28

以 上

秋田産業株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の貸借対照表を完成しなさい。
 - (2) 報告式の損益計算書を完成しなさい。
- ただし、
- i 会社計算規則によること。
 - ii 会計期間は令和〇四年四月/日から令和〇五年三月/日までとする。
 - iii その他有価証券評価差額金には税効果会計を適用すること。なお、法定実効税率は30%とする。

元帳勘定残高

現金	¥ 8,304,000	当座預金	¥ 11,520,000	受取手形	¥ 10,800,000
売掛金	10,000,000	クレジット売掛金	1,200,000	貸倒引当金	48,000
売買目的有価証券	5,940,000	繰越商品	17,340,000	仮払金	27,300,000
建物	20,000,000	建物減価償却累計額	1,200,000	備品	6,000,000
備品減価償却累計額	1,500,000	リース資産	1,200,000	リース資産減価償却累計額	300,000
その他有価証券	13,800,000	支払手形	5,862,000	買掛金	8,214,000
長期借入金	8,400,000	リース債務	600,000	退職給付引当金	2,280,000
資本金	63,800,000	資本準備金	4,200,000	利益準備金	1,710,000
新築積立金	6,180,000	繰越利益剰余金	1,020,000	売上	227,710,000
受取配当金	66,000	仕入割引	525,000	仕入	161,337,000
給料	22,968,000	発送費	2,358,000	広告料	4,866,000
支払手数料	12,000	支払家賃	5,532,000	保険料	1,494,000
租税公課	1,020,000	雑費	417,000	支払利息	207,000

付記事項

- ① 商品を¥200,000で、岩手商店へ売り渡していたが、未処理であった。なお、代金は掛けとした。
- ② 仮払金¥27,300,000の内訳は、次のとおりであった。
 - (ア) 法人税・住民税及び事業税の中間申告納付額 ¥4,800,000
 - (イ) 来年度完成予定の本社ビルに対する建設代金の一部 ¥22,500,000
- ③ 受取手形のうち¥800,000は、得意先の承諾を得て、取引銀行を通じて電子債権記録機関に発生記録の請求をおこない電子記録債権としていたが、未記帳であった。
- ④ 支払手形のうち¥860,000は、電子債権記録機関に発生記録の請求をおこない電子記録債務としていたが、未記帳であった。
- ⑤ リース債務¥600,000は令和〇七年三月/日までリース契約をしている備品に対するものであり、決算日の翌日から/年以内に支払期限が到来するものは流動負債として表示する。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 1,400個 原価 @¥13,200
 実地棚卸数量 1,300個 正味売却価額 〃〃12,600
 ただし、棚卸減耗損(棚卸減耗費)および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 外貨建取引の円換算 当社が保有している外貨建取引による売掛金と買掛金は、取引日の為替レートで円換算しており、為替予約はおこなっていない。

	取引額	取引日の為替レート	決算日の為替レート
売掛金	20,000ドル	/ドル145円	/ドル140円
買掛金	10,000ドル	/ドル135円	/ドル140円

- c. 貸倒見積高 受取手形、売掛金およびクレジット売掛金、電子記録債権の期末残高に対し、それぞれ1%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- d. 有価証券評価高 保有する次の株式について、時価で評価する。
 - ① 売買目的有価証券(山形商事株式会社 30株)
 帳簿価額 /株 ¥198,000 時価 /株 ¥204,000
 - ② その他有価証券(宮城商事株式会社 40株)
 帳簿価額 /株 ¥345,000 時価 /株 ¥348,000
- e. 減価償却高 建物：定額法により、残存価額は零(0)、耐用年数は50年とする。
 備品：定率法により、毎期の償却率を25%とする。
 リース資産：見積現金購入価額 ¥1,200,000 残存価額は零(0) 耐用年数は4年とし、定額法により計算している。
- f. 保険料前払高 保険料のうち¥900,000は、令和〇四年10月/日から/年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 利息未払高 ¥ 171,000
- h. 退職給付引当金繰入額 ¥ 2,220,000
- i. 法人税・住民税及び事業税額 ¥ 8,610,000

(1)

秋田産業株式会社

貸借対照表

令和〇5年3月31日

(単位：円)

		資 産 の 部	
I 流 動 資 産			
1.	現金預金	()	()
2.	受取手形	()	()
	貸倒引当金	()	()
3.	売掛金	()	()
	貸倒引当金	()	()
4.	電子記録債権	()	()
	貸倒引当金	()	()
5.	()	()	()
6.	()	()	()
7.	()	()	()
	流動資産合計	()	()
II 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
1.	建物	20,000,000	()
	減価償却累計額	()	()
2.	備品	6,000,000	()
	減価償却累計額	()	()
3.	リース資産	()	()
	減価償却累計額	()	()
4.	()	()	()
	有形固定資産合計	()	()
(2) 投資その他の資産			
1.	()	()	()
	投資その他の資産合計	()	()
	固定資産合計	()	()
	資産合計	()	()
		負 債 の 部	
I 流 動 負 債			
1.	支払手形	()	()
2.	買掛金	()	()
3.	電子記録債務	()	()
4.	リース債務	()	()
5.	()	()	()
6.	()	()	()
	流動負債合計	()	()
II 固 定 負 債			
1.	長期借入金	8,400,000	()
2.	リース債務	()	()
3.	繰延税金負債	()	()
4.	退職給付引当金	()	()
	固定負債合計	()	()
	負債合計	()	()
		純 資 産 の 部	
I 株 主 資 本			
(1) 資本金			63,800,000
(2) 資本剰余金			
1.	資本準備金	4,200,000	
	資本剰余金合計		4,200,000
(3) 利益剰余金			
1.	利益準備金	1,710,000	
2.	その他利益剰余金		
①	新築積立金	6,180,000	
②	繰越利益剰余金	()	()
	利益剰余金合計	()	()
	株主資本合計	()	()
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等			
1.	その他有価証券評価差額金	()	()
	評価・換算差額等合計	()	()
	純資産合計	()	()
	負債及び純資産合計	()	()

(2)

損益計算書

秋田産業株式会社 令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで (単位：円)

I 売上高		()
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	17,340,000	
2. 当期商品仕入高	()	
合計	()	
3. 期末商品棚卸高	()	
	()	
4. ()	()	
5. ()	()	()
売上総利益		()
III 販売費及び一般管理費		
1. 給料	22,968,000	
2. 発送費	2,358,000	
3. 広告料	4,866,000	
4. ()	()	
5. ()	()	
6. 支払手数料	12,000	
7. 支払家賃	5,532,000	
8. 保険料	()	
9. ()	()	
10. 租税公課	1,020,000	
11. 雑費	417,000	42,435,000
営業利益		()
IV 営業外収益		
1. 受取配当金	66,000	
2. 有価証券評価益	()	
3. 仕入割引	525,000	()
V 営業外費用		
1. 支払利息	()	
2. ()	()	()
経常利益		()
税引前当期純利益		()
法人税・住民税及び事業税		()
当期純利益		()

3

得点

3 解答

(1)

秋田産業株式会社

貸借対照表

令和〇〇年〇月〇日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
1. 現金預金	(19,824,000)	1. 支払手形	(5,002,000)
2. 受取手形	(10,000,000)	2. 買掛金	(8,264,000)
貸倒引当金	(100,000)	3. 電子記録債務	(860,000)
3. 売掛金	(11,300,000)	4. リース債務	(300,000)
貸倒引当金	(113,000)	5. (未払費用)	(171,000)
4. 電子記録債権	(800,000)	6. (未払法人税等)	(3,810,000)
貸倒引当金	(8,000)	流動負債合計	(18,407,000)
5. (有価証券)	(6,120,000)	II 固 定 負 債	
6. (商品)	(16,380,000)	1. 長期借入金	8,400,000
7. (前払費用)	(450,000)	2. リース債務	(300,000)
流動資産合計	(64,653,000)	3. 繰延税金負債	(36,000)
II 固 定 資 産		4. 退職給付引当金	(4,500,000)
(1) 有形固定資産		固定負債合計	(13,236,000)
1. 建物	20,000,000	負債合計	(31,643,000)
減価償却累計額	(1,600,000)		
2. 備品	6,000,000	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	(2,625,000)	(1) 資本金	63,800,000
3. リース資産	(1,200,000)	(2) 資本剰余金	
減価償却累計額	(600,000)	1. 資本準備金	4,200,000
4. (建設仮勘定)	(22,500,000)	資本剰余金合計	4,200,000
有形固定資産合計	(44,875,000)	(3) 利益剰余金	
(2) 投資その他の資産		1. 利益準備金	1,710,000
1. (投資有価証券)	(13,920,000)	2. その他利益剰余金	
投資その他の資産合計	(13,920,000)	① 新築積立金	6,180,000
固定資産合計	(58,795,000)	② 繰越利益剰余金	(15,831,000)
資産合計	(123,448,000)	利益剰余金合計	(23,721,000)
		株主資本合計	(91,721,000)
I 流 動 負 債		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
1. 支払手形	(5,002,000)	1. その他有価証券評価差額金	(84,000)
2. 買掛金	(8,264,000)	評価・換算差額等合計	(84,000)
3. 電子記録債務	(860,000)	純資産合計	(91,805,000)
4. リース債務	(300,000)	負債及び純資産合計	(123,448,000)
5. (未払費用)	(171,000)		
6. (未払法人税等)	(3,810,000)		
流動負債合計	(18,407,000)		
II 固 定 負 債			
1. 長期借入金	8,400,000		
2. リース債務	(300,000)		
3. 繰延税金負債	(36,000)		
4. 退職給付引当金	(4,500,000)		
固定負債合計	(13,236,000)		
負債合計	(31,643,000)		
I 株 主 資 本			
(1) 資本金	63,800,000		
(2) 資本剰余金			
1. 資本準備金	4,200,000		
資本剰余金合計	4,200,000		
(3) 利益剰余金			
1. 利益準備金	1,710,000		
2. その他利益剰余金			
① 新築積立金	6,180,000		
② 繰越利益剰余金	(15,831,000)		
利益剰余金合計	(23,721,000)		
株主資本合計	(91,721,000)		
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等			
1. その他有価証券評価差額金	(84,000)		
評価・換算差額等合計	(84,000)		
純資産合計	(91,805,000)		
負債及び純資産合計	(123,448,000)		

(2)

損 益 計 算 書

秋田産業株式会社 令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで (単位：円)

I 売 上 高		(227,910,000)
II 売 上 原 価		
1. 期首商品棚卸高	17,340,000	
2. 当期商品仕入高	(161,337,000)	
合 計	(178,677,000)	
3. 期末商品棚卸高	(18,480,000)	
	(160,197,000)	
4. (棚卸減耗損)	(1,320,000)	
5. (商品評価損)	(780,000)	(162,297,000) ④
売上総利益		(65,613,000)
III 販売費及び一般管理費		
1. 給 料	22,968,000	
2. 発 送 費	2,358,000	
3. 広 告 料	4,866,000	
4. (貸倒引当金繰入)	(173,000) ④	
5. (減価償却費)	(1,825,000)	
6. 支払手数料	12,000	
7. 支払家賃	5,532,000	
8. 保 険 料	(1,044,000) ④	
9. (退職給付費用)	(2,220,000)	
10. 租 税 公 課	1,020,000	
11. 雑 費	417,000	42,435,000
営業利益		(23,178,000)
IV 営業外収益		
1. 受取配当金	66,000	
2. 有価証券評価益	(180,000)	
3. 仕入割引	525,000	(771,000)
V 営業外費用		
1. 支払利息	(378,000)	
2. (為替差損)	(150,000)	(528,000)
経常利益		(23,421,000)
税引前当期純利益		(23,421,000)
法人税・住民税及び事業税		(8,610,000)
当期純利益		(14,811,000) ④

〈別解〉 棚卸減耗損は、棚卸減耗費でもよい。

●数字は採点基準。合計 36 点。

1 付記事項

① 商品販売の未処理

掛けによる商品販売が未処理であったときは、売上を計上するとともに、相手勘定として売掛金を計上します。

(売 掛 金)	200,000	(売 上)	200,000
---------	---------	-------	---------

P/L 売上高： $\frac{227,710,000 \text{ 円}}{\text{元帳勘定残高}} + 200,000 \text{ 円} = 227,910,000 \text{ 円}$

② 仮払金

仮払金の内訳が判明したので、仮払金勘定から仮払法人税等勘定と建設仮勘定に振り替えます。

(仮 払 法 人 税 等)	4,800,000	(仮 払 金)	27,300,000
(建 設 仮 勘 定)	22,500,000		

B/S 建設仮勘定：22,500,000 円

③ 電子記録債権

受取手形について、取引銀行を通じて電子債権記録機関に発生記録の請求をおこない電子記録債権としたので、受取手形勘定から電子記録債権勘定に振り替えます。

(電 子 記 録 債 権)	800,000	(受 取 手 形)	800,000
---------------	---------	-----------	---------

B/S 電子記録債権：800,000 円

B/S 受取手形： $\frac{10,800,000 \text{ 円}}{\text{元帳勘定残高}} - 800,000 \text{ 円} = 10,000,000 \text{ 円}$

④ 電子記録債務

支払手形について、取引銀行を通じて電子債権記録機関に発生記録の請求をおこない電子記録債務としたので、支払手形勘定から電子記録債務勘定に振り替えます。

(支 払 手 形)	860,000	(電 子 記 録 債 務)	860,000
-----------	---------	---------------	---------

B/S 電子記録債務：860,000 円

B/S 支払手形： $\frac{5,862,000 \text{ 円}}{\text{元帳勘定残高}} - 860,000 \text{ 円} = 5,002,000 \text{ 円}$

⑤ リース債務の長短分類

リース債務は、決算日の翌日から1年以内に支払期限の到来するものは流動負債に表示し、1年を超えて支払期限の到来するものは固定負債に表示します。

(リ ー ス 債 務)	300,000	(リ ー ス 債 務)	300,000*
<small>固定負債</small>		<small>流動負債</small>	

* $600,000 \text{ 円} \times \frac{1 \text{ 年 (令和〇5年4月1日～令和〇6年3月31日)}}{2 \text{ 年 (令和〇5年4月1日～令和〇7年3月31日)}} = 300,000 \text{ 円}$

B/S リース債務 (流動負債)：300,000 円

B/S リース債務 (固定負債)： $\frac{600,000 \text{ 円}}{\text{元帳勘定残高}} - 300,000 \text{ 円} = 300,000 \text{ 円}$

2 決算整理事項

a. 売上原価の算定

期首商品棚卸高を、繰越商品勘定から仕入勘定に振り替えます。また、期末商品棚卸高を、仕入勘定から繰越商品勘定に振り替えます。なお、問題文の指示により棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳項目とするため、棚卸減耗損勘定と商品評価損勘定から仕入勘定に振り替えます。

(仕入)	17,340,000 ^{*1}	(繰越商品)	17,340,000
(繰越商品)	18,480,000 ^{*2}	(仕入)	18,480,000
(棚卸減耗損)	1,320,000 ^{*3}	(繰越商品)	1,320,000
(商品評価損)	780,000 ^{*4}	(繰越商品)	780,000
(仕入)	1,320,000	(棚卸減耗損)	1,320,000
(仕入)	780,000	(商品評価損)	780,000

* 1 期首商品棚卸高（元帳勘定残高の繰越商品より）

* 2 @ 13,200 円 × 1,400 個 = 18,480,000 円 … [P/L] 期末商品棚卸高

* 3 @ 13,200 円 × (1,400 個 - 1,300 個) = 1,320,000 円 … [P/L] 棚卸減耗損

* 4 (@ 13,200 円 - @ 12,600 円) × 1,300 個 = 780,000 円 … [P/L] 商品評価損

[B/S] 商品：18,480,000 円 - 1,320,000 円 - 780,000 円 = 16,380,000 円

b. 外貨建取引の換算

外貨建ての金銭債権債務は決算日の為替レートによって換算替えをおこない、換算替えによる差額は為替差損益勘定で処理します。なお、クレジット売掛金は、貸借対照表に表示する際には売掛金と合算して表示します。

(為替差損益)	100,000 ^{*1}	(売掛金)	100,000
(為替差損益)	50,000 ^{*2}	(買掛金)	50,000

* 1 (140 円 - 145 円) × 20,000 ドル = △ 100,000 円（為替差損）

* 2 (135 円 - 140 円) × 10,000 ドル = △ 50,000 円（為替差損）

[B/S] 売掛金：10,000,000 円 + $\frac{200,000 \text{ 円}}{\text{売掛金・元帳勘定残高}}$ - 100,000 円 + $\frac{1,200,000 \text{ 円}}{\text{クレジット売掛金・元帳勘定残高}}$ = 11,300,000 円

[B/S] 買掛金： $\frac{8,214,000 \text{ 円}}{\text{元帳勘定残高}}$ + 50,000 円 = 8,264,000 円

為替差損益：△ 100,000 円 - 50,000 円 = △ 150,000 円 … [P/L] 為替差損

c. 貸倒引当金の設定

貸倒引当金勘定の残高が、受取手形、売掛金およびクレジット売掛金、電子記録債権の期末残高の 1% になるように差額を補充します。

(貸倒引当金繰入)	173,000 [*]	(貸倒引当金)	173,000
-----------	----------------------	---------	---------

* 貸倒引当金設定額

受取手形：10,000,000 円 × 1% = 100,000 円 … [B/S] 貸倒引当金（受取手形）

売掛金：11,300,000 円 × 1% = 113,000 円 … [B/S] 貸倒引当金（売掛金）

電子記録債権：800,000 円 × 1% = 8,000 円 … [B/S] 貸倒引当金（電子記録債権）

設定額合計 221,000 円

元帳勘定残高 △ 48,000 円

173,000 円 … [P/L] 貸倒引当金繰入

d. 有価証券の評価替え

① 売買目的有価証券

売買目的有価証券は時価に評価替えをします。なお、時価が帳簿価額より大きい場合、有価証券評価益を計上します。

(売買目的有価証券)	180,000	(有価証券評価益)	180,000*
------------	---------	-----------	----------

$$* \left(\frac{\text{@ 204,000 円}}{\text{1株あたり時価}} - \frac{\text{@ 198,000 円}}{\text{1株あたり帳簿価額}} \right) \times 30 \text{ 株} = 180,000 \text{ 円} \cdots \text{P/L 有価証券評価益}$$

$$\text{B/S 有価証券} : \frac{5,940,000 \text{ 円}}{\text{元帳勘定残高}} + 180,000 \text{ 円} = 6,120,000 \text{ 円}$$

② その他有価証券

その他有価証券は時価に評価替えをします。なお、その他有価証券の評価差額は、損益項目ではなく、その他有価証券評価差額金（純資産）として処理し、繰延税金負債（負債）は固定負債に計上します。

(その他有価証券)	120,000* ¹	(その他有価証券評価差額金)	84,000* ³
		(繰延税金負債)	36,000* ²

$$* 1 \left(\frac{\text{@ 348,000 円}}{\text{1株あたり時価}} - \frac{\text{@ 345,000 円}}{\text{1株あたり帳簿価額}} \right) \times 40 \text{ 株} = 120,000 \text{ 円 (評価差益)}$$

$$* 2 \left(\frac{\text{@ 348,000 円}}{\text{1株あたり時価}} - \frac{\text{@ 345,000 円}}{\text{1株あたり帳簿価額}} \right) \times 40 \text{ 株} \times 30\% = 36,000 \text{ 円}$$

$$* 3 \text{ 貸借差額} \cdots \text{B/S その他有価証券評価差額金}$$

$$\text{B/S 投資有価証券} : \frac{13,800,000 \text{ 円}}{\text{元帳勘定残高}} + 120,000 \text{ 円} = 13,920,000 \text{ 円}$$

e. 減価償却

元帳勘定残高に減価償却累計額があるため、**間接法**で処理します。なお、備品については、定率法で計算するため、備品・元帳勘定残高から備品減価償却累計額・元帳勘定残高を差し引く点に注意しましょう。

(減価償却費)	1,825,000	(建物減価償却累計額)	400,000* ¹
		(備品減価償却累計額)	1,125,000* ²
		(リース資産減価償却累計額)	300,000* ³

$$* 1 \frac{20,000,000 \text{ 円}}{\text{建物・元帳勘定残高}} \div 50 \text{ 年} = 400,000 \text{ 円}$$

$$* 2 \left(\frac{6,000,000 \text{ 円}}{\text{備品・元帳勘定残高}} - \frac{1,500,000 \text{ 円}}{\text{備品減価償却累計額・元帳勘定残高}} \right) \times 25\% = 1,125,000 \text{ 円}$$

$$* 3 \frac{1,200,000 \text{ 円}}{\text{リース資産・元帳勘定残高}} \div 4 \text{ 年} = 300,000 \text{ 円}$$

$$\text{P/L 減価償却費} : 400,000 \text{ 円} + 1,125,000 \text{ 円} + 300,000 \text{ 円} = 1,825,000 \text{ 円}$$

$$\text{B/S 建物減価償却累計額} : \frac{1,200,000 \text{ 円}}{\text{元帳勘定残高}} + 400,000 \text{ 円} = 1,600,000 \text{ 円}$$

$$\text{B/S 備品減価償却累計額} : \frac{1,500,000 \text{ 円}}{\text{元帳勘定残高}} + 1,125,000 \text{ 円} = 2,625,000 \text{ 円}$$

$$\text{B/S リース資産減価償却累計額} : \frac{300,000 \text{ 円}}{\text{元帳勘定残高}} + 300,000 \text{ 円} = 600,000 \text{ 円}$$

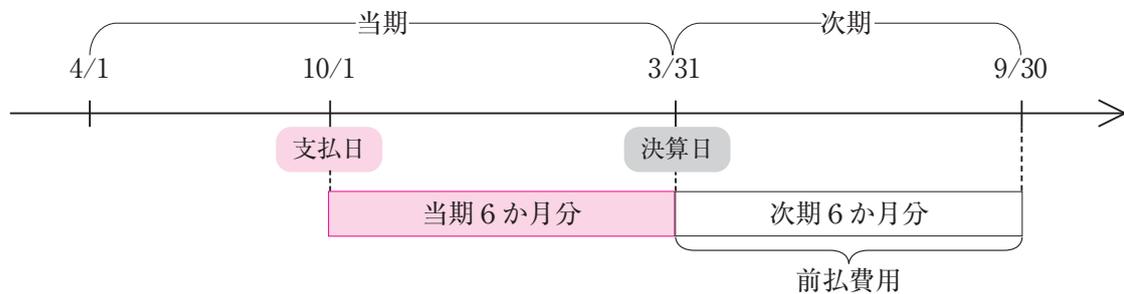
f. 保険料の繰延べ

保険料のうち、次期分（4月1日から9月30日までの6か月分）を前払保険料勘定に振り替えます。

(前払保険料)	450,000*	(保険料)	450,000
---------	----------	-------	---------

$$* 900,000 \text{ 円} \times \frac{6 \text{ か月 (次期 4月 1日 ~ 次期 9月 30日)}}{12 \text{ か月 (当期 10月 1日 ~ 次期 9月 30日)}} = 450,000 \text{ 円} \cdots \text{B/S 前払費用}$$

$$\text{P/L 保険料: } \underbrace{1,494,000 \text{ 円}}_{\text{元帳勘定残高}} - 450,000 \text{ 円} = 1,044,000 \text{ 円}$$



g. 支払利息の見越し

(支払利息)	171,000	(未払利息)	171,000
--------	---------	--------	---------

$$\text{B/S 未払費用: } 171,000 \text{ 円}$$

$$\text{P/L 支払利息: } \underbrace{207,000 \text{ 円}}_{\text{元帳勘定残高}} + 171,000 \text{ 円} = 378,000 \text{ 円}$$

h. 退職給付引当金繰入額

退職給付引当金繰入額を退職給付費用として計上し、相手勘定を退職給付引当金で処理します。

(退職給付費用)	2,220,000	(退職給付引当金)	2,220,000
----------	-----------	-----------	-----------

$$\text{P/L 退職給付費用: } 2,220,000 \text{ 円}$$

$$\text{B/S 退職給付引当金: } \underbrace{2,280,000 \text{ 円}}_{\text{元帳勘定残高}} + 2,220,000 \text{ 円} = 4,500,000 \text{ 円}$$

i. 未払法人税等の計上

法人税・住民税及び事業税額のうち、仮払法人税等を控除した金額を未払法人税等で処理します。

(法人税等)	8,610,000	(仮払法人税等)	4,800,000
		(未払法人税等)	3,810,000*

$$* 8,610,000 \text{ 円} - 4,800,000 \text{ 円} = 3,810,000 \text{ 円} \cdots \text{B/S 未払法人税等}$$

$$\text{P/L 法人税・住民税及び事業税: } 8,610,000 \text{ 円}$$

j. 当期純利益の算定

損益計算書を作成すると、当期純利益は14,811,000円であることがわかります。

k. 繰越利益剰余金の算定

繰越利益剰余金の元帳勘定残高に当期純利益を加算して、貸借対照表の繰越利益剰余金の金額を求めます。

$$\text{B/S 繰越利益剰余金: } \underbrace{1,020,000 \text{ 円}}_{\text{元帳勘定残高}} + \underbrace{14,811,000 \text{ 円}}_{\text{当期純利益}} = 15,831,000 \text{ 円}$$